



2019年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2019年5月14日

上場会社名 株式会社クレハ 上場取引所 東
 コード番号 4023 URL <https://www.kureha.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 数井 明生 (TEL) 03-3249-4651
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	148,265	0.6	17,172	32.4	17,435	37.5	13,999	42.6	13,933	43.7	16,500	25.4
2018年3月期	147,329	11.4	12,973	40.2	12,683	41.2	9,813	38.1	9,697	38.5	13,161	60.9

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
2019年3月期	円 銭 679.55	円 銭 679.07	% 9.0	% 7.1	% 11.6
2018年3月期	507.48	469.18	7.1	5.3	8.8

(参考) 持分法による投資損益 2019年3月期 1,969百万円 2018年3月期 2,230百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
2019年3月期	百万円 247,352	百万円 162,167	百万円 160,551	% 64.9	円 銭 7,922.58
2018年3月期	242,281	152,041	150,193	62.0	7,271.67

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2019年3月期	百万円 23,377	百万円 △8,363	百万円 △15,478	百万円 5,989
2018年3月期	20,178	△9,698	△10,415	6,475

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2018年3月期	円 銭 —	円 銭 55.00	円 銭 —	円 銭 70.00	円 銭 125.00	百万円 2,533	% 24.6	% 1.7
2019年3月期	—	70.00	—	95.00	165.00	3,370	24.3	2.2
2020年3月期(予想)	—	85.00	—	85.00	170.00		17.7	

(注) 2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当 85円00銭
記念配当 10円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,000	3.5	8,000	13.2	8,000	9.2	6,100	14.6	301.01
通期	152,000	2.5	26,000	51.4	26,000	49.1	19,500	39.9	962.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有

(注) 詳細は、添付資料13ページの「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)および(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	20,805,407株	2018年3月期	20,805,407株
② 期末自己株式数	2019年3月期	540,325株	2018年3月期	150,740株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	20,504,133株	2018年3月期	19,109,108株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	83,589	5.3	9,516	17.2	13,277	51.9	13,451	109.9
2018年3月期	79,398	9.6	8,121	89.0	8,741	57.3	6,409	93.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	656.03	655.56
2018年3月期	335.41	310.11

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	194,237	133,634	68.8	6,591.17
2018年3月期	188,605	126,768	67.2	6,134.97

(参考) 自己資本 2019年3月期 133,570百万円 2018年3月期 126,715百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報)	14
(連結損益計算書関係)	15
(資本およびその他の資本項目)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の概況)

(単位：百万円)

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
2019年3月期	148,265	17,172	17,435	13,933	679円55銭
2018年3月期	147,329	12,973	12,683	9,697	507円48銭
増減	936	4,199	4,751	4,236	—

当期のわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調が継続しました。一方で、世界経済は、地政学的リスクや貿易摩擦により先行き不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは「中期経営計画Kureha's Challenge 2018」に沿って、事業環境の変化に柔軟かつ機動的な対応を図り、持続的な成長と企業価値の向上を目指して邁進いたしました。当中期経営計画の最終年度の当期は、前期比で、売上収益は前期並みとなりましたが、フッ化ビニリデン樹脂などの付加価値の高い製品の販売増加により増益となり、売上収益は前期比0.6%増の1,482億65百万円、営業利益は前期比32.4%増の171億72百万円、税引前利益は前期比37.5%増の174億35百万円、当期利益は前期比42.6%増の139億99百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期比43.7%増の139億33百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上収益			営業利益		
	前期	当期	増減	前期	当期	増減
機能製品事業	41,640	45,749	4,109	1,669	4,607	2,937
化学製品事業	26,176	27,309	1,132	3,421	3,301	△120
樹脂製品事業	45,397	45,148	△249	6,907	6,738	△169
建設関連事業	17,354	12,415	△4,939	1,037	668	△368
その他関連事業	16,760	17,643	882	1,812	2,087	274
調整額(注)	—	—	—	△1,876	△230	1,645
連結合計	147,329	148,265	936	12,973	17,172	4,199

(注) 営業利益の調整額には、報告セグメントに配分していないその他の収支が含まれております。詳細は、「(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結損益計算書関係)」に記載しております。また、会計上の見積りの変更がセグメントの業績に与える影響は、「(5)連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載しております。

① 機能製品事業

機能樹脂分野では、PPS樹脂の売上げは減少しましたが、リチウムイオン二次電池用バインダー向けのフッ化ビニリデン樹脂、およびシェールオイル・ガス掘削用途向けのPGA(ポリグリコール酸)樹脂加工品の売上げが増加し、この分野での売上げ、営業利益はともに増加しました。

炭素製品分野では、高温炉用断熱材向けの炭素繊維の売上げが増加し、この分野での売上げ、営業利益はともに増加しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前期比9.9%増の457億49百万円となり、営業利益は前期比176.0%増の46億7百万円となりました。

② 化学製品事業

医薬・農薬分野では、慢性腎不全用剤「クレメジン」の医薬品の売上げが増加し、この分野での売上げは増加しましたが、農業・園芸用殺菌剤の売上げの減少により、営業利益は減少しました。

工業薬品分野では、無機薬品類の売上げが増加し、この分野での売上げ、営業利益はともに増加しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前期比4.3%増の273億9百万円となり、営業利益は前期比3.5%減の33億1百万円となりました。

③ 樹脂製品事業

コンシューマー・グッズ分野では、家庭用ラップ「NEWクレラップ」およびフッ化ビニリデン釣糸「シーガー」の売上げが増加し、この分野での売上げは増加しましたが、経費の増加により営業利益は減少しました。

業務用食品包装材分野では、熱収縮多層フィルム等の売上げが減少し、この分野での売上げ、営業利益はともに減少しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前期比0.5%減の451億48百万円となり、営業利益は前期比2.5%減の67億38百万円となりました。

④ 建設関連事業

建設事業では、土木工事は堅調であったものの建築工事が減少し、売上げ、営業利益はともに減少しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前期比28.5%減の124億15百万円となり、営業利益は前期比35.6%減の6億68百万円となりました。

⑤ その他関連事業

環境事業では、産業廃棄物処理および環境エンジニアリング事業の増加により、売上げは増加しましたが、営業利益は前期並みとなりました。

運送事業では、売上げは減少しましたが、営業利益は増加しました。

病院事業では、売上げが増加し、前期の営業損失から営業利益となりました。

この結果、本セグメントの売上収益は前期比5.3%増の176億43百万円となり、営業利益は前期比15.2%増の20億87百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の資産合計につきましては、前期末比50億70百万円増の2,473億52百万円となりました。流動資産は、棚卸資産の増加等により前期末比18億14百万円増の787億77百万円となりました。非流動資産は、いわき事業所等での設備投資等により有形固定資産が前期末比33億16百万円増の1,175億53百万円となり、前期末比32億55百万円増の1,685億74百万円となりました。

負債合計につきましては、前期末比50億56百万円減の851億84百万円となりました。これは、有利子負債が前期末比90億71百万円減の390億18百万円となったこと等によります。

資本合計につきましては、前期末比101億26百万円増の1,621億67百万円となりました。これは、親会社の所有者に帰属する当期利益を139億33百万円計上する一方で、剰余金の配当を28億91百万円および自己株式の取得を30億4百万円実施したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,178	23,377	3,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,698	△8,363	1,335
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,415	△15,478	△5,063
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	189	△22	△211
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	253	△486	△739
現金及び現金同等物の期首残高	6,222	6,475	253
現金及び現金同等物の期末残高	6,475	5,989	△486
有利子負債の期末残高	48,089	39,018	△9,071

営業活動によるキャッシュ・フローは233億77百万円の収入となり、前期に比べ31億98百万円収入が増加しました。これは、主に税引前利益の増加等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは83億63百万円の支出となり、前期に比べ13億35百万円支出が減少しました。これは、有形固定資産及び無形資産の取得による支出が増加したものの、有形固定資産の売却に係る手付金収入があったことや、投資有価証券の売却による収入が増加したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは154億78百万円の支出となり、前期に比べ50億63百万円支出が増加しました。これは、社債発行による収入が減少したことや、自己株式の取得による支出が増加したこと等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物等の当期末残高は、前期末に比べ4億86百万円減少し、59億89百万円となりました。

(4) 今後の見通し

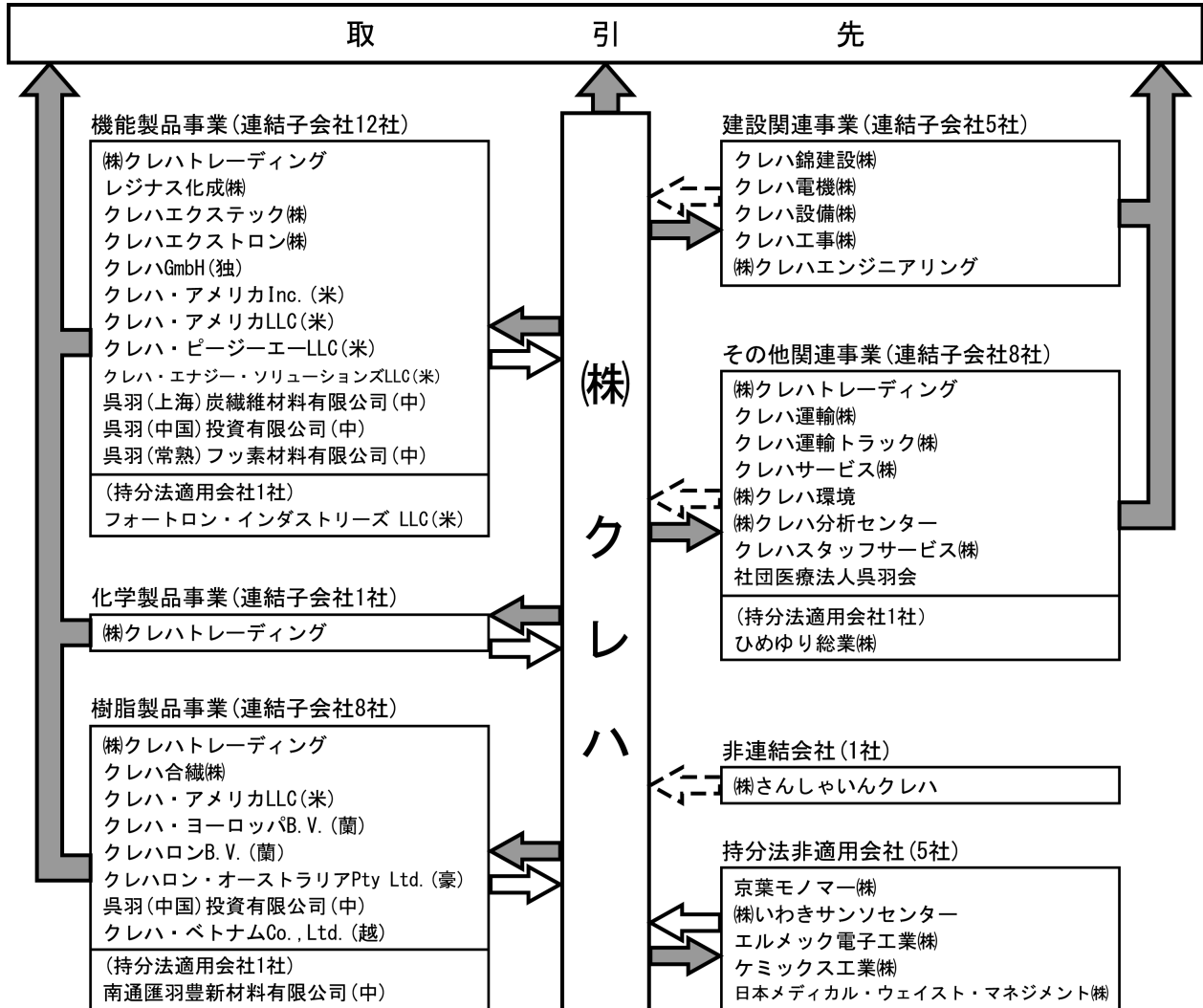
「機能製品事業」におきましては、フッ化ビニリデン樹脂はリチウムイオン二次電池用バインダー向けが堅調に推移するとともに、P P S樹脂は自動車向けを中心に旺盛な需要が続くと見込んでおります。P G A (ポリグリコール酸)樹脂加工品はシェールオイル・ガス掘削用途向けに、超低温分解タイプの自社製フлакプラグを投入し、市場開発および拡販を加速してまいります。炭素繊維はコスト競争力の強化を不断に進め、市場環境に左右されない安定した事業基盤の構築に努めてまいります。「化学製品事業」におきましては、農薬は海外需要が漸減すると見込んでおりますが、医薬品は2018年1月に発売したクレメジン速崩錠の拡販を進めてまいります。「樹脂製品事業」におきましては、コンシューマー・グッズは品質向上による価値訴求により安定的な収益を確保し、業務用食品包装材はグローバル市場における高機能品の拡販およびコスト競争力の強化を図ってまいります。「建設関連事業」におきましては、安定的な収益基盤の確立を目指し、「その他関連事業」におきましては、産業廃棄物処理事業の競争力の強化を推進してまいります。

また、当社は、2019年3月26日に発表の通り、本社別館(東京都新宿区百人町3-26-2)の譲渡を予定しており、当該譲渡により発生する譲渡益約92億円を2019年度に「その他の収益」として計上する見込みです。(当社は国際会計基準を適用しており、「その他の収益」は営業利益の内数となります)。

事業別の具体的施策、および資産譲渡に基づく通期の連結業績といたしましては、2019年度の売上収益は1,520億円、営業利益は260億円、税引前利益は260億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は195億円と見通しております。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社および子会社30社(内、連結子会社29社)、関連会社8社(内、持分法適用会社3社)から構成され、機能製品、化学製品、樹脂製品の製造・販売をその主な事業内容とし、更に各事業に関連する設備の建設・補修、物流、環境対策およびその他のサービス等の事業活動を行っております。



連結対象子会社合計 29社
持分法適用会社合計 3社

主な取引の流れ

- ← 製品およびサービスの販売
- ← 製品の販売または原料の供給
- ↔ サービスの供給

- (注) 1 (株)クレハは、機能・化学・樹脂の各事業セグメントの製品の販売を行っております。
2 (株)クレハトレーディング、クレハ・アメリカLLC、呉羽(中国)投資有限公司は、複数の事業セグメントにまたがっているため、各セグメントに記載しております。
3 クレハエクストロン(株)は、2019年4月クレハエクステック(株)を吸収合併しております。
4 クレハ・アメリカInc.は、2019年4月クレハ・アメリカLLCを吸収合併しております。
5 ひめゆり総業(株)については、2019年4月同社株式を取得したことにより、連結子会社となっております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

グローバルでの事業展開・事業計画の一体推進の強化と当社のステークホルダーがグローバルに拡大していくことに対応する為に、2017年3月期より国際会計基準(IFRS)を任意適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	6,475	5,989
営業債権及びその他の債権	32,663	30,721
その他の金融資産	89	28
棚卸資産	36,018	38,328
その他の流動資産	1,715	3,709
流動資産合計	76,963	78,777
非流動資産		
有形固定資産	114,236	117,553
無形資産	1,336	1,094
持分法で会計処理されている投資	12,091	13,152
その他の金融資産	30,458	28,589
繰延税金資産	1,191	1,249
その他の非流動資産	6,003	6,935
非流動資産合計	165,318	168,574
資産合計	242,281	247,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	21,530	24,011
社債及び借入金	25,759	23,038
その他の金融負債	533	523
未払法人所得税等	2,234	2,897
引当金	5,947	6,176
その他の流動負債	6,591	7,348
流動負債合計	62,595	63,995
非流動負債		
社債及び借入金	21,657	15,514
その他の金融負債	1,201	1,009
繰延税金負債	2,657	2,546
引当金	663	671
退職給付に係る負債	380	329
その他の非流動負債	1,084	1,116
非流動負債合計	27,644	21,188
負債合計	90,240	85,184
資本		
資本金	18,169	18,169
資本剰余金	15,267	15,044
自己株式	△685	△3,689
利益剰余金	108,715	122,363
その他の資本の構成要素	8,725	8,664
親会社の所有者に帰属する持分合計	150,193	160,551
非支配持分	1,847	1,616
資本合計	152,041	162,167
負債及び資本合計	242,281	247,352

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	147,329	148,265
売上原価	107,300	104,683
売上総利益	40,028	43,582
販売費及び一般管理費	27,193	28,051
持分法による投資利益	2,230	1,969
その他の収益	510	615
その他の費用	2,602	944
営業利益	12,973	17,172
金融収益	603	651
金融費用	893	389
税引前利益	12,683	17,435
法人所得税費用	2,869	3,435
当期利益	9,813	13,999
当期利益の帰属		
親会社の所有者	9,697	13,933
非支配持分	116	65
当期利益	9,813	13,999
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	507.48	679.55
希薄化後1株当たり当期利益(円)	469.18	679.07

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期利益	9,813	13,999
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	3,936	1,504
確定給付制度の再測定	189	304
合計	4,126	1,809
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△778	692
合計	△778	692
税引後その他の包括利益	3,348	2,501
包括利益	13,161	16,500
包括利益の帰属		
親会社の所有者	13,020	16,465
非支配持分	141	34
包括利益	13,161	16,500

(3)連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2017年4月1日残高	12,460	9,430	△4,456	101,731	319	△3,582
当期利益				9,697		
その他の包括利益						△767
包括利益合計	—	—	—	9,697	—	△767
自己株式の取得			△6			
自己株式の処分			0	0		
株式報酬取引		△0	29	△4	△12	
配当金				△2,033		
転換社債の転換	5,709	5,826	3,748	△116	△254	
非支配持分との資本取引		10				△20
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△557		
所有者との取引額合計	5,709	5,837	3,771	△2,712	△266	△20
2018年3月31日残高	18,169	15,267	△685	108,715	52	△4,370

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素			合計	合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計				
2017年4月1日残高	8,395	—	5,132	124,297	1,674	125,972	
当期利益			—	9,697	116	9,813	
その他の包括利益	3,922	167	3,323	3,323	24	3,348	
包括利益合計	3,922	167	3,323	13,020	141	13,161	
自己株式の取得			—	△6		△6	
自己株式の処分			—	0		0	
株式報酬取引			△12	12		12	
配当金			—	△2,033	△41	△2,075	
転換社債の転換			△254	14,913		14,913	
非支配持分との資本取引			△20	△10	73	62	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	725	△167	557	—		—	
所有者との取引額合計	725	△167	270	12,875	31	12,906	
2018年3月31日残高	13,043	—	8,725	150,193	1,847	152,041	

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2018年4月1日残高	18,169	15,267	△685	108,715	52	△4,370
当期利益				13,933		
その他の包括利益						684
包括利益合計	—	—	—	13,933	—	684
自己株式の取得			△3,004			
株式報酬取引					11	
配当金				△2,891		
非支配持分との資本取引		△222				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				2,605		
所有者との取引額合計	—	△222	△3,004	△286	11	—
2019年3月31日残高	18,169	15,044	△3,689	122,363	63	△3,686

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産			その他の資本の構成要素		
	確定給付制度の再測定	合計	合計	非支配持分	資本合計	
2018年4月1日残高	13,043	—	8,725	150,193	1,847	152,041
当期利益			—	13,933	65	13,999
その他の包括利益	1,545	302	2,532	2,532	△30	2,501
包括利益合計	1,545	302	2,532	16,465	34	16,500
自己株式の取得			—	△3,004		△3,004
株式報酬取引			11	11		11
配当金			—	△2,891	△105	△2,996
非支配持分との資本取引			—	△222	△160	△383
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△2,302	△302	△2,605	—		—
所有者との取引額合計	△2,302	△302	△2,594	△6,107	△265	△6,373
2019年3月31日残高	12,286	—	8,664	160,551	1,616	162,167

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	12,683	17,435
減価償却費及び償却費	9,898	10,310
減損損失	746	—
金融収益	△593	△647
金融費用	468	359
持分法による投資損益(△は益)	△2,230	△1,969
有形固定資産及び無形資産除売却損益(△は益)	1,298	758
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△3,415	961
棚卸資産の増減(△は増加)	634	△2,407
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	783	2,625
引当金の増減(△は減少)	473	241
退職給付に係る資産及び負債の増減	△847	△547
その他	838	△1,257
小計	20,737	25,862
利息及び配当金の受取額	1,759	1,656
利息の支払額	△414	△375
法人所得税の支払額	△1,903	△3,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,178	23,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	65	59
有形固定資産の売却に係る手付金収入	—	1,175
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△9,857	△13,438
投資有価証券の売却による収入	247	4,102
投資有価証券の取得による支出	△180	△25
売却目的保有資産の売却による収入	793	—
政府補助金による収入	230	247
その他	△996	△485
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,698	△8,363
財務活動によるキャッシュ・フロー		
支払配当金	△2,033	△2,891
非支配持分への支払配当金	△41	△105
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△4,325	△3,730
長期借入による収入	1,130	—
長期借入金の返済による支出	△6,780	△5,051
社債の発行による収入	6,963	4,971
社債の償還による支出	△5,000	△5,000
非支配持分からの払込による収入	66	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3	△383
自己株式の取得による支出	△6	△3,004
その他	△383	△283
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,415	△15,478
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	189	△22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	253	△486
現金及び現金同等物の期首残高	6,222	6,475
現金及び現金同等物の期末残高	6,475	5,989

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(売上収益)

当社グループは、当連結会計年度より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。適用にあたっては、経過措置として認められている累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：履行義務の充足時に収益を認識する

履行義務の充足時点については、財またはサービスに対する支配が一定の期間にわたり顧客に移転されるか、一時点で顧客に移転されるかを判定し、収益を認識しております。

当社グループは、機能製品、化学製品、樹脂製品の製造販売を主な事業としており、これらの製品の販売については、主に製品の引渡時に顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、主に製品の引渡時に収益を認識しております。

サービスの提供については、主に当該サービスに対する支配が一定の期間にわたり顧客に移転し、履行義務が充足されると判断しており、主に当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート、返品、第三者のために回収する税金などを控除した金額で測定しております。また、他の当事者が顧客への財またはサービスの提供に関与している場合、当社グループが本人であると判定した場合は収益を総額ベース(権利を得ると見込んでいる対価の金額)で認識し、当社グループが代理人であると判定した場合は収益を純額ベース(権利を得ると見込んでいる報酬または手数料の金額)で認識しております。

本基準の適用に伴い、当連結会計年度の連結財政状態計算書において、従来、営業債権及びその他の債権に含めておりました契約資産1,789百万円をその他の流動資産に、返金負債896百万円をその他の流動負債に含めて表示しております。なお、連結損益計算書に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社は、本社別館移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、移転予定日までの期間で減価償却が完了するように耐用年数を変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、および税引前利益がそれぞれ239百万円減少しております。

なお、この変更がセグメントに与える影響は、「(5)連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能製品事業」「化学製品事業」「樹脂製品事業」「建設関連事業」「その他関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属する主要製品・サービスは以下のとおりであります。

セグメント	主要製品等
機能製品事業	PPS樹脂、フッ化ビニリデン樹脂、PGA(ポリグリコール酸)樹脂加工品 炭素繊維、球状活性炭、リチウムイオン電池用負極材
化学製品事業	農業・園芸用殺菌剤、慢性腎不全用剤、か性ソーダ、塩酸、次亜塩素酸ソーダ モノクロルベンゼン、パラジクロルベンゼン、オルソジクロルベンゼン
樹脂製品事業	家庭用ラップ、流し台用水切り袋、食品保存容器および調理シート、フッ化ビニリデン釣糸 塩化ビニリデン・フィルム、熱収縮多層フィルム、多層ボトル、自動充填結紮機(食品包装用)
建設関連事業	土木・建築工事の施工請負業務、工事監理業務
その他関連事業	産業廃棄物の処理および環境関連処理設備、理化学分析・測定・試験および検査業務 運送および倉庫業務、医療サービス

(2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した方法と同一であります。セグメント間の内部売上収益は、主に市場価格に基づいております。

会計上の見積りの変更に記載のとおり、当連結会計年度より本社別館移転に伴い利用不能となる固定資産の耐用年数を変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益が「機能製品事業」で87百万円、「化学製品事業」で63百万円、「樹脂製品事業」で88百万円それぞれ減少しております。

当社グループのセグメント情報は以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	合計	調整額 (注)	連結 損益計算書 計上額
売上収益								
外部顧客への 売上収益	41,640	26,176	45,397	17,354	16,760	147,329	—	147,329
セグメント間の 内部売上収益	707	327	334	4,580	5,745	11,695	△11,695	—
合計	42,348	26,504	45,731	21,935	22,505	159,025	△11,695	147,329
営業利益	1,669	3,421	6,907	1,037	1,812	14,850	△1,876	12,973
金融収益								603
金融費用(△)								△893
税引前利益								12,683

(注) 営業利益の調整額にはセグメント間取引消去等による利益216百万円、主に報告セグメントに配分していないその他の収益510百万円およびその他の費用△2,602百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	合計	調整額 (注)	連結 損益計算書 計上額
売上収益								
外部顧客への 売上収益	45,749	27,309	45,148	12,415	17,643	148,265	—	148,265
セグメント間の 内部売上収益	782	227	230	6,093	5,923	13,258	△13,258	—
合計	46,531	27,537	45,379	18,509	23,566	161,523	△13,258	148,265
営業利益	4,607	3,301	6,738	668	2,087	17,403	△230	17,172
金融収益								651
金融費用(△)								△389
税引前利益								17,435

(注) 営業利益の調整額にはセグメント間取引消去等による利益97百万円、主に報告セグメントに配分していないその他の収益615百万円およびその他の費用△944百万円が含まれております。

(連結損益計算書関係)

(1) その他の収益

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
補助金収入差益		250
受取賠償金		60
その他		198
計		510

(2) その他の費用

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
固定資産除売却損		1,311
減損損失		746
環境対策引当金繰入額		375
その他		170
計		2,602

(資本およびその他の資本項目)

当社は、2018年11月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式388,900株の取得を行っております。この結果、当連結会計年度において、自己株式が2,999百万円増加し、当連結会計年度末において自己株式が3,689百万円となっております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益	
親会社の所有者に帰属する当期利益	13,933
親会社の普通株主に帰属しない当期利益	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	13,933
期中平均普通株式数(株)	20,504,133
基本的1株当たり当期利益	679円55銭

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する当期利益	
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	13,933
当期利益調整額	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	13,933
期中平均普通株式数(株)	20,504,133
希薄化効果の影響(株)	14,593
希薄化効果の調整後(株)	20,518,726
希薄化後1株当たり当期利益	679円07銭

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社の連結子会社である(株)クレハ環境は、2019年3月1日に締結した株式譲渡契約に基づき、2019年4月1日に以下のとおり、ひめゆり総業(株)の株式を取得しました。なお、現時点で、本企業結合の当初の会計処理は完了していません。

①被取得企業の名称および事業の内容

名称 : ひめゆり総業(株)

主な事業内容 : 産業廃棄物の最終処分(管理型埋立)

②取得を行った主な理由

当社グループは、事業を通して、地球環境、エネルギー・資源、食糧、くらし、医療・健康などにおける社会的課題の解決に向けてひたむきに取り組んでおり、(株)クレハ環境では、産業廃棄物の収集運搬・中間処理を通して、地球環境の保全に努めております。今回、最終処分場を営み、当社グループと古くから取引のある「ひめゆり総業(株)」を子会社化することにより、産業廃棄物の収集運搬から中間処理、最終処分までの一貫したサービスの提供が可能となり、より一層お客様や地域の皆様のニーズに応えられる体制となります。

③取得日

2019年4月1日

④取得した議決権比率

取得日直前に所有していた議決権比率 19%

取得日に追加取得した議決権比率 81%

取得後の議決権比率 100%

⑤移転された対価の取得日公正価値および種類

現金 470百万円

⑥取得日における資産・負債の公正価値およびのれん

識別可能な取得した資産および引き受けた負債の認識および測定が未了のため、現時点では確定していません。